

農政の動き 2015年6月30日～7月1日

◇保全型農業直接支払の実施 前年度比4%増◇

環境保全型農業直接支払交付金の2014年度の実施件数が前年度比4%増の1万5920件となったと農林水産省が公表した。実施面積は、13%増の5万7744㍓だった。化学肥料と化学合成農薬の5割以上低減と併せて、地球温暖化防止や生物多様性保全に取り組む農業者を支援する。(2015年6月30日)

◇14年農業物価指数 米は12.4%減◇

農林水産省は、2014年農業物価指数を発表した。10年を基準(100)とした農産物価格指数(総合)は、畜産物価格が上昇したものの米の価格が低下したことにより前年比0.6%下落し、102.2となった。米は12.4%減の98.8、畜産物は9.9%増の118.4だった。農業生産資材価格指数(総合)は、畜産用動物や光熱動力の価格上昇に伴い3.8%上昇して110.4となった。畜産用動物は12.5%増の129.7、光熱動力は5.4%増の126.5、肥料は4.2%増の108.0、飼料は2.5%増の122.8だった。(30日)

◇国産大豆落札価格 855円安の1万3860安◇

日本特産農産物協会は、2014年産国産大豆の6月の入札結果を公表した。60㍓当たりの平均落札価格は前月比855円安の1万3860円。普通大豆は6187㍓が上場され6146㍓が落札された。落札価格は861円安の1万3940円。特定加工用大豆は1095㍓が上場され1015㍓が落札。834円安の1万3373円。(30日)

◇13年度交通白書 田園回帰の流れを紹介◇

政府は、2013年度国土交通白書を閣議決定した。人口減少や高齢化、東京一極集中などを課題に対して、地域活性化に資する田園回帰の流れを紹介。地方移住の動機や傾向を分析した。農業などを副業にしたいと願う移住希望者が多い一方、実際に副業をしているU・I・Jターン者の割合は多くないと指摘。就農や福祉、6次産業での臨時雇用などが必要とした。また、観光、物流や地域経済循環を通じた地域活性化の取り組みを紹介した。(30日)

◇農地維持支払交付金 カバー率46%◇

農林水産省は、2014年度の多面的機能支払交付金の実施状況を公表した。水路や農道などの基礎的な保全活動を支援する「農地維持支払交付金」の対象は2万4885組織、取り組み面積は196万1681㍓となった。取り組み面積の割合(カバー率)は、全国で46%だった。前対策の「農地・水保全管理支払交付金」の共同活動支援交付金に比べ、取り組み面積は33%増加した。「資源向上支払交付金」のうち、地域住民が共同で行う水路や農道の軽微な補修などを支援する「地域資源の質的向上を図る共同活動」は2万1299組織、179万2816㍓、「施設の長寿命化のための活動」は1万280組織、55万446㍓だった。(30日)

◇日本人住民人口 0.21%減統計史上最大の減少◇

総務省は、2015年1月1日時点の日本人住民人口は前年より27万1058人(0.21%)減

の1億2616万3576人となったと公表した。住民基本台帳に基づく人口動態調査による。6年連続の減少で、1968年の調査開始以降、最大の減少となった。人口減少率が最も大きいのは、秋田県でマイナス1.27%、青森県（マイナス1.07%）、高知県（マイナス0.97%）が続く。（7月1日）